

## 公立大学法人福知山公立大学令和4事業年度業務実績報告書に係る質問事項に対する回答

番号	年度計画番号	質問事項	回答
1	6、7	教職課程設置(数学・理科)に必要な教員の新規採用人数の見込みについてお示ください。	設置予定の科目は情報と数学になります。 教科及び教科の指導法に関する科目(数学科教育法)の担当教員を1名、そのほか、情報のための専門科目のうち、専任教員でカバーできない可能性がある科目のための非常勤を1ないし2名および、教育の基礎的理解に関する科目等の担当教員として、常勤の専任教員2名(うち1名は教授、これは課程設置の必要条件とされているもの)と同カテゴリのいくつかの科目のための非常勤教員を複数名(3~5名程度となる見込み。専任教員がカバーできる範囲と、個々の非常勤の方の守備範囲によって変動する可能性はあります)採用する予定です。
2	6、7	6は「3」7は「4」となっていることについて、教育課程(情報)と(数学)の実績内容の差をもう少し詳しく教えて頂きたい。 また、7は、(公民)について、設置見合わせる事になっているが、「4」とされた所以を教えてください。	年度計画6番は中期計画に掲げる教職課程(情報)の設置に向け着々と準備を進めたために評価を「3」としました。年度計画7番は中期計画に「教職課程(数学及び公民)の設置を目指した検討を行う」としていたところ、教員配置等の実現可能性を検討した結果、数学の設置と公民の現時点での見送りを決定し、更には、教職課程設置プロジェクトを設置し、準備を開始したことから、計画を上回る進捗状況であると判断し、評価を「4」としました。
3	8	大学院修士課程開設に必要なコスト(ハード等整備費用、新規採用教員数)の見込みについてお示ください。	開設にかかる整備費用は以下の通り計上、執行されています。 ・令和4年度実績:355,563千円(内訳:新棟5号館設置・1~3号館改修・ゼミ室什器類) ・令和5年度予算:26,000千円(内訳:教室什器類・研究設備=AI研究向けGPU処理装置等) 開設にかかる新規採用教員数は以下の通りです ・設置申請における大学院教員21名のうち、新規教員2名(内訳:研究指導教員1名、科目指導教員1名) ・教員にかかる人件費については、大学院のみを担当する教員はおらず、すべて学部も担当するために、大学院設置による人件費の増加は、大学院手当の支給に係るものだけであり、年間5,880千円程度と試算しています。
4	9	修士課程での人材養成の目的(どのような地域、どのような職種で活躍できる人材を養成しようとしているのか 等)をお示ください。	修士課程の人材養成の方向性は、ディプロマポリシーに示されている通り、来るべき情報化社会に対応する高度な情報学の研究開発能力を持つこと(修士(情報学))および、情報技術を活用して地域の発展を目指す活動を実践するための問題解決能力を有すること(修士(学術))です。いずれの学位においても、その専門性及び実践能力を、北近畿地域をはじめとする地域社会への貢献に接続しうる能力を持ち、情報分野(情報通信・ソフトウェア)に代表される工業のみならず、観光・福祉・教育・防災等様々な職種の企業で情報技術(人工知能・DX技術等)を応用できる人材の育成を目指しています。 なお、令和4年10月のアンケート調査によると、北近畿地域企業55社の大学院修士課程生の採用意欲は高い(「採用する可能性がある」「採用する可能性が大きい」を合計すると34社、61.8%)ことが示されています。
5	13	「福知山モデル」研究会で出てきた具体的な内容があれば教えてください	令和4年度は本学の設置目的とされる「地域協働型教育」をテーマに意見交換を行いました。その中で、「協働」という用語使用の来歴には「対等性」の側面があり、地域「共創」型といった別の用語への変更が好ましいのではないかという発言があるなど、本学が標榜してきた地域協働型教育を「福知山モデル」の重要な一部としていくには教育目標と教育方法の両方の面から再定義が必要であることは明らかであるとの見解が示されました。

番号	年度計画番号	質問事項	回答
6	14、15	アセスメントテストの実施・分析などのIR活動を通じて把握できた、本学学生の特性(強みや思考の傾向)について、特筆すべきものがあればお示ください。	令和4年度のアセスメントテストは両学部の1年生と3年生を対象に実施しました。本学学生の特性としては以下の分析結果を得ています。 ・地域経営学科・医療福祉経営学科1年生:他大学に比べてリテラシー(問題解決のための思考力)は高い傾向にあり、コンピテンシー(問題解決のための行動実践力)は低い傾向にあった。 ・情報学部1年生:他大学に比べてリテラシーは高い傾向にあり、コンピテンシーは平均的であった。 ・地域経営学科・医療福祉経営学科3年生:1年生と同様に他大学に比べてリテラシーは高い傾向にあり、コンピテンシーは低い傾向にあった。 ・情報学部3年生:1年生と同様に、他大学に比べてリテラシーは高い傾向にあり、コンピテンシーは平均的であった。
7	14	在学生満足度アンケートの結果が簡単にまとまっているものがあったら見せていただきたい  令和4年度福知山公立大学データブックにはどのようなデータがどのように掲載されているのでしょうか？膨大なデータブックになると、せっかく作っても教員が参照しない恐れがあります。	在学生満足度アンケートの結果は本学全教職員に公開していますが、市民には公開していません。 データブックに掲載されているデータは ・組織データ ・教職員データ ・入試データ ・学生データ ・教学データ ・就職データ ・メディアセンターデータ ・研究活動データ ・講演会データ ・国際交流データ ・財務データ と、大学全体のデータがほぼ網羅的に集約されています。 膨大なデータになっていますが、データの集約と大学全体や委員会レベルでの利活用を目的としています。もちろん個人レベルでも活用していただけるよう、教職員全体へ共有しています。  【参考資料】 ・令和4年度福知山公立大学データブック ・2022在学生満足度アンケート(2年生対象)集計結果
8	15	学習成果の検証に資するデータの洗い出しを行ったとありますが、どのようなデータで、何項目くらいのデータでしょうか？	大学全体レベルでは、入学前の「選抜試験結果」「入学前アンケート」、在学中の「GPA・修得単位数分析」「外部アセスメントテスト」「在学生満足度アンケート」、卒業時の「学位授与数」「卒業生数・卒業率・標準修業年限卒業率」、就職率・進学率」「卒業時アンケート」
9	16	大学コンソーシアムのFD合同研修会には福知山公立大学から何人の教員が参加されたのでしょうか？	7件の研修会を案内し、2名の教員が参加しました。
10	17	ここでいう「高度なメディア」とはどのようなメディアでしょうか？	メディアが高度なものではなく、「多様なメディアを高度に用いた授業」のことです。ビデオ会議システムを用いた遠隔授業もこれに含まれます。

番号	年度計画番号	質問事項	回答
11	18	100円食堂の実施、に関して、公立大が支出したのはどの程度の費用が掛かったのかを教えてください	100円食堂の実施に係る総費用は5,182.9千円となります。京都府大学生等物価高騰対策緊急生活支援事業費補助金を1,000千円、教育後援会からの支援補助金1,500千円を活用し、本学からは2,682.9千円支出しました。
12	19	メディアセンターに対するニーズ調査ではどのような結果が得られたのか、概要だけでも教えてください	自習スペースの拡充、授業の参考書の充実、資格・検定・就職活動に係る書籍、教養書籍の充実を望んでいる傾向があり、電子ジャーナル・データベースの利用者は非常に少ない傾向があることが分かりました。
13	21	不動産業者などに提供された学生の住居に関する現状や要望はどのような内容かを教えてください。	間取りや家賃の現状、住まい探しで困ったことや希望することを学生アンケートにて収集し、結果を共有しました。 現状や主な要望は以下のとおりです。 ・一人暮らしは約84%、家賃帯は4.5～5.0万円 ・(合格発表後に)物件が少なく希望通りの選択ができない ・大学寮や学生向けの物件がほしい
14	24	専門学校と提携した公務員試験対策講座の学生の参加費用は無料でしょうか？	学生の参加は有料になります。 基幹コースでは下記の受講料および教材費が発生いたします。受講料:30,000円(税込)、教材費:19,800円(税込) 通常であれば、受講には215,000円ほどの費用がかかりますが、大学から補助を行い、受講料負担を大きく減らしています。
15	24	他府県卒業生の北近畿地域就職者の数値目標と現状数値	他府県卒業生の北近畿地域就職者の数値目標は定めておりません。北近畿地域に限らず、学生がそれぞれ目指す進路に進めるよう支援しています。 なお、北近畿地域内に就職した卒業生で、他府県出身者の就職状況は以下の通りです(他府県出身者/北近畿地域内への就職者) 令和2年度 8名/15名 令和3年度 8名/15名 令和4年度 6名/10名 なお、現在卒業生の約半数は出身都道府県に戻り就職をしています。本学で取り組んだ地域の学びを、自身の地元で実践したいとの思考が強い卒業生が多いためと考えています。
16	25、26	学生の留学先確保や留学生受け入れを推進させるために、海外大学との学術交流協定締結の見込みや目標があればお示ください。	令和5年12月に期限が切れるEdith Cowan University(オーストラリア)との交流協定の更新に向けて、協定内容に短期、長期の交換留学制度を盛り込めるように交渉を行っています。渡航費、宿泊費、奨学金など具体的な支援内容は現時点で未確定ですが、交換留学制度自体は盛り込まれる見込みです。また、西南交通大学(中国)との交流協定の更新、国立台中教育大学(台湾)との新たな協定締結を検討しています。
17	25	全学共通の留学科目の単位認定はどのようにされる予定でしょうか？	留学プログラムの授業時間数に応じて、1科目または2科目の単位認定を行います。授業時間数については本学の他の科目と同じ基準とします。なお、留学の単位認定は国際センター主催のプログラムに限ります。

番号	年度計画番号	質問事項	回答
18	26	今後どのような国を留学生受け入れのターゲットにされて行かれる予定でしょうか？  ベトナム側から提案されたダブルディグリープログラムというのはどのような提案だったのでしょうか？	・正規課程の留学生については国を限定しません。情報学部、新設大学院での留学生の特別選抜入試は検討を進めます。長短期の交換留学生については、特定の国や地域を対象とする予定はなく、交流のある大学を対象とします。現時点ではオーストラリアと台湾です。一方、実質日本に来ている留学生のほとんどがアジア圏(中国、東南アジア、韓国など)なので、自然にそういった国がターゲットになるはずですが。 ・ベトナム交通運輸大学からの提案は、ベトナムで3年間、本学で1年間の学修で双方の大学の学位が取得できるものでした。それでは日本での期間が短すぎて学位を出せないのでは、こちらからそれぞれの大学で2年間の提案をしたところ、検討するとの回答でした。しかし、もとよりベトナム側の連絡からベトナムの教育当局に申請書を提出する締め切りまで2か月ほどしかなく、今回の提案は対応できないと回答し、一旦交渉は終わっていました。
19	27	学生プロジェクトの採択された8件はどのようなプロジェクトだったのでしょうか？	令和4年度に採択された8件は、「子どもの居場所づくり」「ニュー・ふくシネマパラダイス～映画を通じたコミュニティの場を作り、地域にとって映画館の存在意義を示す～」「宮津わかもの会議」「激安！学生シェアカー」「Virtual Fukuchiyama Fes」「フリーペーパー制作プロジェクト「nicoful」」「シェア福知山会議学生部」「福知山プロジェクトマッピング2022」  【参考URL】 ・令和4年度の活動実績(本学ウェブサイト) <a href="https://www.fukuchiyama.ac.jp/campus/student_project/">https://www.fukuchiyama.ac.jp/campus/student_project/</a> TOPページ> 学生生活・進路> 学生プロジェクト
20	28	修士課程での学生確保の見通し(内部進学、外部進学、留学生)について調査結果などがあればお示しください。	最新のアンケート調査(令和5年6月)の結果を以下に示します。 ・内部進学を希望する学生は20名(内訳:情報19名、地域1名)となっており、学内進学生のみで定員(20名)を確保できると考えられる ・外部進学者として、高等工業専門学校(特に舞鶴高専)専攻科から年1名程度の入学が期待される(令和6年度はゼロ) ・さらに、2年後(令和8年度～)を目途に、年1～2名程度の入学が期待される社会人入学の制度を整備することを目指す ・留学生は現時点で入学者の見通しはない。今後国際センター等と協働しつつ対応を検討する
21	29	中四国地区の高校訪問の外部委託による実施したことにより、どのような効果があったか教えてください。	令和4年度より、中四国の高校訪問を外部の方に委嘱しました。その結果、訪問数は129校から440校に増加しています。志願者数については、隔年現象の影響があることおよび、近年の傾向として、2年次の間に志望校を絞り込む傾向があるため、今年度以降に実施する入試の志願状況からその効果を検証することを予定しています。
22	29	移動平均というのは、4年間の平均という意味でしょうか？  高校訪問を委託した外部者というのはどのような方々でしょうか？	ここでの移動平均は、4年間の平均値のことを指します。順次、4年のスパンをシフトしながら平均を求めることで計算されます。  高校訪問を委託している外部者は、入試広報の経験がある元大学職員の方を中心に、高校生に大学進学のための情報提供を行う企業から紹介された方など、大学進学に関する知識を有した方々です。

番号	年度計画番号	質問事項	回答
23	30	地域枠の志願者が伸び悩んでいる理由を把握されている場合はお示してください。	三たん地域内の高校生数は学年あたり6,000人に満たない数です。また、大学進学率は全国平均並で55%程度です。一方で、本学は地域経営学部と情報学部しかありません。この2つの分野を志望する高校生の割合は、社会科学分野の社会学系で5%、工学分野のその他が4%である(いずれも令和4年度の学校基本調査による)です。このことは、三たん地域からは、多めに見積もって、平均的に30人程度の志願者が期待できることを示しています。地域経営学部に限ると、15人程度が期待されます。そのように考えると、9→18→15→10→16→11→21という志願者数の変動は、隔年現象(倍率が高い年度の翌年には志願者数が減少し、低い年度の翌年には増加する現象)が見られますが、その変動内であり、期待から大きく外れているわけではなく、妥当な範囲であることがわかります。したがって、今後、この志願者数を伸ばすための方策は、本学が提供できる2つの学問分野へのこの地域の高校生の志望割合を高めることであり、その面から入試広報活動のあり方を検討しています。
24	30	出張講義の依頼の際に、独自のアンケートを不可とされるケースの理由は何でしょうか？事前に調整しても難しいということでしょうか？	出張講義には2種類があり、高校からの依頼を本学が直接受けるものと、こういった講義の開催をあっせんする業者からの参加依頼によるものです。後者では、中間の業者あるいは、高校の意向によって、アンケートの可否が決まるため、独自のアンケートを実施することができないケースが多くあります。また、各々の依頼ルートとは別に、高校側の実施方法も2通りあります。本学だけが参加する出張講義と同一日程に多くの大学を集めて、生徒たちが希望の講座を聴講するタイプのもので、後者の場合、個別の大学からアンケートの要請を受けることは、煩雑なことであり、アンケート不可であることが多い印象をもっています。
25	32	地域枠の志願者が伸び悩んでいます、どんな理由が考えられるか。また、そのような対策を検討されているか。	質問23への回答の通りです。対策としては、23への回答に示したことから、本学の学問分野への関心度を高めることが必要だと考えています。そこで、高大連携の枠組みで、高校が行う探究活動等へ、本学の2つの学部の分野もしくはそれに近い分野からの活動を積極的に行うなどの取り組みを進めていくことができないかということの検討をはじめています。
26	34	特任研究員というのは教員ではないという理解で良いのでしょうか？	教員ではありません。エフォート(勤務時間ではないが、仕事にかける時間や労力を示す指標)を研究とセンター業務の遂行にあてる職員になります。
27	34	3点の年度計画に対する実績が、どの実績と対応しているのか教えてください。 プログラムが文科省に認定されたこととの関連を教えてください。	1項目の計画は、センターを設置したという実績および運営委員会による運営体制を整備したという点に対応しています。 2項目の計画は、令和3年度～令和7年度の認定プログラムの実施に関わる計画であり、対応する実績がその履修者数です。 3項目の計画は、令和4年度より開始された「応用基礎コース」に関するもので、申請を計画し、申請を行い、認定を受けたということが実績です。このコースは情報学部の1年～3年の3年間のプログラムになります。現在、令和4年度末の実績の集計中です。 数理・データサイエンス・AI教育プログラムの文部科学省による認定制度は、リテラシーレベルが令和3年度から、応用基礎レベルが令和4年度から開始されています。本学では、それぞれの初年度に、現在のカリキュラムのもとでコース設計を行い、既存のカリキュラムのもとで必要な事項が履修できるようにしました。また、認定申請を行い、リテラシーレベルについては令和3年度に、応用基礎レベルについては令和4年度にそれぞれ認定を受けています。認定プログラムは、履修者を増やすことが要請されており、そのための啓もうを行っています。

番号	年度計画番号	質問事項	回答
28	42、43	今後の電子リソース(図書、DB、ジャーナル)の整備計画(タイトル、予算見込みなど)があればお示してください。	常に、資格・検定・就職活動に係る書籍、各授業の参考書、その他の教養書籍、電子ジャーナル・データベースの充実を検討しています。ただし、電子ジャーナル・データベースの利用者が非常に少ない傾向があるため、本年度における新規で具体的な電子リソースの整備計画までは至っていません。学生・教員・市民などの新規ニーズに合わせて柔軟に対応していく方針です。
29	44	リエゾンオフィサーの具体的なミッション、資質・経験、属性(教員or職員)などの情報があればお示してください。	リエゾンオフィサーの具体的なミッションは、北近畿地域の自治体、事業所及び各団体等と大学が連携を進めるために、双方との連絡調整等の仲介を行い、円滑な連携事業の推進を支援することです。業務を行うにあたり、一定のコミュニケーションスキルがあり、ミッションをこなすための業務経験がある職員をリエゾンオフィサーには求めています。令和4年度には、上記の内容でリエゾンオフィサーの公募を行いました。適する人材の応募がなかったため、令和4年4月に構築した地域経営学部長及び情報学部長を軸とした新たな体制の中で、外部からの連携相談や依頼に戦略的かつ俊敏に応じられる体制でリエゾン業務を行ってきました。今後、リエゾンオフィサーを新たに採用する予定はありませんが、産学公連携組織「北近畿コラボスペース」を活用して、大学と外部を繋ぐための体制強化を行う予定です。なお、令和4年度には、本取組みの一環で、北近畿コラボスペース内に会員と会員を繋ぐコミュニケーション業務等を担うSlackアクティブコーディネーターの試験的導入を行い、外部への働きかけの強化に努めました。
30	45	年度計画では、「共同事業の可能性を検討」や「体制の構築の検討」が掲げられている。実績のアンダーラインを見ると一見人材教育に読める。アンダーラインを引いた部分が、共同事業の可能性を検討」や「体制の構築の検討」にどう結びついたのであるかを教えて頂きたい。	中期計画で述べた北近畿地域の自治体や企業等の各種団体との連携を深め、それぞれのニーズに応じた共同研究や受託研究、人材育成を展開することを確実に実現する共同事業として、「自治体職員向けのDX推進講座」が相当することを再確認しました。また、新たに、福知山市で実施してきたプログラミング教育を丹波市、朝来市に広げることが調整を要し、必ずしも自明ではありませんでしたが、これを実現しました。前者については、本学の強みである数理・データサイエンス教育システムを自治体職員に広げ、継続的に取り組み、卒業後も関係性を維持していくことがデータサイエンスに強い自治体職員の人材育成につながると考えました。アンダーラインを引いたところはすでに実現して、関係者に実質的なメリットが認められるところまで進めたことを意味します。
31	47	シニアワークカレッジの事業はどこから受託されたものでしょうか？	福知山市から受託したものです。
32	55	新しい基幹教員制度とはどのような制度でしょうか？	令和4年度大学設置基準の改正により、「専任教員」の概念を「基幹教員」と改め、設置基準上最低限必要な教員の数の算定においては、専ら当該大学の教育研究に従事し教育課程の編成その他の学部の運営について責任を担う教員以外に、年間当該学部の教育課程における8単位以上の授業科目を担当する教員も複数の大学・学部での算入も可能(4分の1まで)になりました。この制度は授業科目を担当する常勤以外教員が十分に養成されていない成長分野等において、民間企業からの実務家教員の登用や、複数大学等でのクロスアポイントメント等による人材確保を期待して導入されたものです。基幹教員制度の移行については期限が定められておらず、本学においては今後、制度移行の時期を決定します。
33	57	再任教員の審査については書いてありますが、通常の教員に対する評価はどうなっているのでしょうか？	令和4年度に実施した再任審査の評価項目(教育、研究、地域貢献、校務等)や評価方法(書類と面接)を土台として教員評価の検討を行いました。教員評価と再任審査の評価は一貫した考え方で行う必要がありますが、令和4年度は再任審査(4名)及び大学院設置申請における再任予備審査(9名)を実施し、その評価方法について学内で一定の合意が得られたことは教員評価制度を構築する上での大きな一歩となりました。

番号	年度計画番号	質問事項	回答
34	59	外部研修参加率がわかるのはどの部分か教えて頂きたい。	「主に事務職員を対象とするSD研修として、公立大学協会主催研修会、大学コンソーシアム京都主催研修会など学外機関開催の研修を案内し、22人(76%)が参加した。」についてが、外部研修参加率についての記載となります。
35	60	福知山公立大学データブックは公開されておられますか？	データブックは本学全教職員に公開していますが、市民には公開しておらず、現在検討しています。
36	63	寄付金は特定公益推進法人制度を利用した寄付金か否か	ご質問の「特定公益推進法人」については「特定公益増進法人」と読み替え回答しますが、本学は特定公益増進法人には該当せず、本学への寄附の取扱いは「指定寄附金」に該当します。特定公益増進法人には「一定の地方独立行政法人」が含まれますが、試験研究を目的とする法人及び病院若しくは介護老人保健施設の設置・管理を主たる目的とする法人のみが該当となるため、公立大学法人は特定公益増進法人には含まれません。
37	63	卒業生に対する寄付の働きかけはしないのでしょうか？	現在は行っていませんが、同窓会の充実とあわせて今後検討していく予定です。
38	64	田舎力甲子園はやめるということでしょうか？ 項目46ではむしろ素晴らしい取り組みのような形で提示されています。矛盾はないのでしょうか？	大学として、田舎力甲子園の今後の進め方について議論し、田舎力甲子園という活動を大学と一定の距離を保った独立した取り組みにしたほうが、取り組みの自由度があがり、将来さらに大きく発展する可能性があるのではないか、また、現状の北近畿地域連携機構の人員がひっ迫しているためコアビジネスに集中すべきであるという意見が出された。それを受けて、令和5年度から田舎力甲子園の新しい実現方法についての検討が行われた。その結果、田舎力甲子園は大学とは独立した活動として取り組み、これを大学として協賛し、様々な側面で支援することが執行会議で合意され、令和5年度はこの新たな枠組みで田舎力甲子園が実施されることとなった。
39	65	Slackの導入と、公立大で起きた公金横領事件とは全く無関係でしょうか？	Slackはビジネスチャットツールであり、かつ事件当時も導入されておらず、無関係だと言えます。
40	67	自己評価を高めた要素にSlackを導入して、情報共有を図った要素が大きいのと思われるが、実際に教員がその情報をどのくらい見て認識しているかは測られていませんか？	Slackのアナリティクスは定量的なデータを示すものですが、個々の教職員の閲覧行動を確認することはできません。しかし、Slackを導入し、新しい方式に切り替えたことにより、原理的に全教職員の閲覧を可能にしたこと、教職員の非常にアクティブなSlack参加率があるという事実を示しています。  【参考資料】 Slack利用状況
41	70	年度計画の「長期的なキャンパス整備構想の検討に着手」についてはどうであったか。	令和4年度は、長期的なキャンパス整備を念頭に、大学周辺の土地利用/借用に関する予備的な調査および運用の検討を始めています。また、令和6年度設置の大学院設置と運用を控え、それらを含めたキャンパス整備構想について検討を始めました。これに伴い、令和5年度に中長期的なキャンパス整備にかかる具体的な構想・計画を進める予定です。
42	72	ストレスチェックはやったということが重要ではなく、やったことにより、各自がどのような対応をしたかだと思いますが、そうしたチェックはされておられないのでしょうか？	ストレスチェック結果の後、対象者がどのような対応をしたかチェックはしていませんが、返却時に、相談窓口(内部・外部機関)や産業医との面談を希望される方については個別に連絡をいただくよう案内を実施しています。

番号	年度計画番号	質問事項	回答
43	72	毎月職員の時間外勤務状況を確認し、1ヶ月40時間を超える職員に必要なに応じて産業医に面談する様に促される等の対策は実施されたのか。 また、長時間労働の実態と職員の健康管理の現状はどうか教えていただきたい	毎月、衛生委員会において時間外勤務の状況を確認しています。時間外勤務が1か月40時間を超過する職員については、グループマネージャーに対して業務の点検をするとともに、健康状態に異常が無いか確認を行っています。令和4年度、1か月40時間を超過する職員は延べ37人でしたが、産業医に面談をするように促す職員はいませんでした。
44	75	このシステムにしたから横領事件がわかったのか、横領事件があったからこのシステムにしたのでしょうか？	内部監査は、開学時より年1回定期的に監査を実施してきましたが、令和4年度から内部統制・監査室を設置し、監査機能の強化を図り内部監査を行ったことにより、横領の事実が明らかになりました。